第 6 章

メキシコにおける農業とそれを取り巻く環境の変化

谷　洋之

要約：

メキシコの農業部門は、1990 年代以降、きわめて大きな制度的変化を経験した。それは具体的には、所有権制度の確立を目指した農地法制の整備、1980 年代に混乱を極めた金融制度の改革、北米自由貿易協定（NAFTA）に象徴される対外自由化、国内規制の緩和などである。これらの制度改革によって、農業部門にも資本主義的ないし新自由主義的な改革がもたらされ、それによって経営規模の拡大、生産の増大、生産物の高付加価値化が目指された。しかしながら、農地所有制度の変更の浸透度には大きな地域差があり、また金融制度の改革にもかかわらず、農業部門はフォーマル金融部門の恩恵には未だ与っていないのが現実である。貿易自由化により野菜・果物類の輸出は増え、それらは企業的な農業生産者によって担われているが、それには国土の南半に存在している低廉な労働力とその背景にある貧困問題の存在が暗黙の前提となっている。企業としての発展もさることながら、それを地域ないし国全体のマクロな経済社会発展に結びつけることができるのかが検討されなければならない。

キーワード：メキシコ　制度改革　農地所有制度　地域格差　移動労働力　企業的農業生産

はじめに

メキシコは、「途上国農業」という文脈で論ずるに当たっては、やや特異な位置づけにある国といってよかろう。300 年にも及ぶスペインの植民地支配を受けた後、フランス革命や米国独立革命の思想的基盤となった自由主義の影響を多分に受けて政治的独立を達成し、特にエリート層の間では、自分たちはギリシャ・ローマを起源とする西洋文明の系譜に属するという自己認識が強い。公用語はヨーロッパに起源をもつスペイン語であり、宗教もローマ・カトリックを中心とするキリスト教を国民の多くが――程度の差はあれ――信仰している。米国と 3000 キロ以上に及ぶ国境を接していることから、その政治的・経済的・

文化的影響も色濃い。農業に関して付言するならば、米国のデベロッパーが 19 世紀後半から特に北部で農地の開発と分譲を行なっていたし、米国向けの商品作物生産もそれと時期を同じくして盛んになっていった。

その一方でメキシコは、国内に多くの、かつ多様な先住民人口を抱え、しかもその少なからぬ部分が先スペイン期以来の伝統を何らかの形で保持している。言語の面で見ても国勢調査ではいわゆる「先住民語」が 64 言語記録されている（黒田 2013, 34-35）。すでに完全にスペイン語化された先住民共同体も少なくないとはいえ、それでもスペイン語との二言語話者や先住民語のみの話者も厳然と存在している。彼らの宗教は、たとえ自称でローマ・カトリックであったとしても、多分に先スペイン期以来の信仰と習合したものであり、その世界観は現代における彼らの生活や経済活動にも大きな影響を及ぼし続けている。彼らにとって農地は元来、個人や世帯で所有するものではなく、共同体内部の相互承認の下、耕作のために占有し利用するものであったし、農業（というよりもむしろ「農」）はミルパ(milpa)と呼ばれる畑でトウモロコシ、フリホル豆、カラバサ（瓜類）、トウガラシなどを混作することで日々の糧を得るための営みであった。現代でも彼らの行動様式の基盤は「収益最大化」よりも「リスク最小化」であるといわれる。

このようなメキシコ農業の姿は、古くから「二重構造」と位置づけられてきたが（石井 1986）、単に 2 つの世界が重層しているというよりも、特に近年においては、メキシコ農業はこれら両極の間に広がるスペクトラムの上に横たわっていると言った方がむしろ相応しいように思われる。もちろんその姿は静態的であるわけではない。むしろそのスペクトラム中に散在しているさまざまな主体が相互に作用を及ぼし合いながら行動し、その中でスペクトラム全体の重心は、少しずつではあるものの「先住民の極」から「近代の極」へと遷移してきている。その遷移の過程は、特に 1980 年代以降、その速度を大きく増してきている。それには、対外的な政策・制度の変更や国内外の経済環境の変化が大きく関わってもいるが、その一方で行動主体の変化ならびに各主体の行動原則の変化も大きな要因として数えることができる。

本稿は、このようなメキシコにおける農業（あるいは「農」）とそれを取り巻く環境の変化を概括し、同国において農業に新たに参入した主体、あるいは農業部門にあって新たな行動様式を身につけた主体（＝「農業の新たな担い手」）がその中でどのように生起し、発展しようとしているのかを探る準備作業を目指すものである。その際、本研究会の指針を示すものと位置づけられる清水(2016)の整理に概ね準拠することで、「途上国農業」におけるメキシコの相対的な位置をあぶり出すことができればと考えている。したがって本稿の構成は、清水(2016, 第 1 節)のそれに倣い、まず第 1 節で農地流動化の動向を、続く第 2 節で農業部門向け金融の動向を取り扱う。労働市場の動向については、清水(2016)では明示的に取り扱われていないが、野菜・果物類の生産に比較優位をもつメキシコ農業にあっては、生産要素市場として動向把握が不可欠であると考えられるので、これを第 3 節で概観しておくことにする。第 4 節では、農業生産の変化と技術革新の動向を描写する形を取る。そ

してその上で今後の研究課題を提示して締めくくることとしたい。

第 1 節　生産要素市場の変化(1)：農地流動化の動向

メキシコでも、清水(2016)がラテンアメリカ全体の傾向として指摘するように、農地所有権の確定、農地売買・賃貸借の自由化、株式会社による農地所有の解禁が行われ、農業部門に対する民間投資促進と生産規模の拡大、そしてそれらを通じた農業生産の増大と高付加価値化が目指された。しかしながら、そうした政策意図は、多くの場合において実現されたとは言えず、また部分的に実現したとしてもそれは大きな地域間格差をもって現われることになった（谷 2016）。

メキシコでは、特に 1910 年に勃発した革命以降、農地の流動性はきわめて低かったといってよい。1917 年に制定された現行憲法第 27 条は、農地の多くや石油をはじめとする地下資源が米国を中心とする外国企業に支配されていたことへの反発として革命が勃発した部分もあることから、大土地所有(latifundio)が明確に禁止され、特に外国人による土地所有には大きな制約を課すところとなった。同条に基づいて実施された農地改革では、100 ヘクタール（灌漑地換算）を超える農地が接収対象とされる一方で、分配面積は 10 ヘクタール（同）とされ、小規模自作農の育成が目指された。また農地の分配に当たっては、先スペイン期以来の共同体的土地所有形態をモデルとした「エヒード(ejido)」と呼ばれる人為的村落を基礎とすることが定められたが、そこで分配されたのはその農地の占有権・耕作権のみであり、所有権は国に留め置かれた。エヒード制度の下に置かれたのは、農地全体の半分ほどであったが、その土地の売買や賃貸借はもとより、それを担保として融資を受けることも禁止されたので、少なくとも法の範囲内では、エヒード農地の流動性は全くなかったといってよい（谷 2016, 36）。

このような状況の下、1992 年にこの第 27 条が修正され、農地改革に正式に終止符が打たれるとともに、1960 年代半ば以降、停滞を続けていた農業部門の活性化を期して、農地流動化を可能とする制度変更がなされるところとなった。そのひとつの眼目が農地所有権の整備である。先に触れた「農地改革の終了」は、私的所有されている農地について国家が恣意的にその所有権を剥奪することはもはやないという宣言と捉えることができる。また、農地改革によって創出されたエヒード制度は、耕作者に農地の占有権のみを与えるものであったという意味で、「所有権」に関する制度としては不完全なものであったと言える。こうした状態を解消するために、各エヒードにおける最高議決機関である総会(asamblea general)で 3 分の 2 以上の賛成を必要とするという大きな制約付きであったとはいえ、エヒード制度から離脱し、帰属する農地（共有地および居住区を含む）を成員個々の私有財産に転ずることにも道が開かれた。エヒード制度の下に残ることが選択された場合にも、農地等の所有権は新たに法人格を与えられた人為的村落としてのエヒードに付与され、それが成員であるエヒード農民に耕作権を分配することとした。「エヒード権・居住区登記証明

書発行プログラム(Programa de Certificación de Derechos Ejidales y Titulación de Solares Urbanos: PROCEDE)」の下、個々のエヒード農民(ejidatario)に対し、その耕作権・利用権を保証する権利書が発行されることにもなった（谷 2016, 42-44)。

このように制度は形作られたものの、その浸透度には大きな地域差が見られた。大雑把に言うならば、古くから土地の私的所有や賃労働関係が浸透し、米国市場向けの商業的農業生産が盛んであった国土の北半では、賃貸借を中心に農地の流動化が進行し、連邦政府の意図した改革が相対的に浸透したのに対し、先スペイン期以来の価値観が、特に農村部では根強く残っている国土の南半においては、農業の大規模化・効率化が図られるというよりは、農民が伝統的な農業に加え兼業や出稼ぎなどを組み合わせて生存戦略を図るような方向へと進んでいく傾向にあった。谷(2016)は、このような地域差を、それぞれの地域で歴史的に醸成されてきた「土地と農に対する捉え方」の差がひとつの要因になっていることを示したものである。

このような差異を実証的に補強する論考として Dyer and Taylor (2011)が挙げられる。これは、全国的な集計レベルだけでなく、メキシコ全土を 5 つの地方（北東部・北西部・中西部・中部・南東部）に分け、さらに主体（商業的農業生産者＋農地所有規模別農村家計）レベルにまで降りた 3 段階の一般均衡モデルを用いつつ、2007 年末から翌年にかけての世界的なトウモロコシ価格高騰が、農地の利用状況と農村部門における所得にどのように影響したのかを明らかにしようとした論文である。ここでは、本稿の目的に応じ、農地利用に関する結論を中心に紹介することにする。それによれば、2008 年におけるメキシコのトウモロコシ栽培面積は、価格高騰を受けて 5.7%増大したが、これらを地域別に見た場合、南東部の 1.6%から北西部の 15.8%まで大きなばらつきがある（表 1）。

これをさらに「商業的生産者」（著者らの用語では「農村外生産者(Non-rural producers)」と「農村家計(Rural households)」（所有地および／または借地で耕作する「農家」と見ればよかろう）の別で見ると、前者はいずれの地方でもプラスの値を示しているのに対し、後者は北西部および北東部ではプラス、それ以外では横ばいかマイナスと地域差が見られる。このことは、北西部および北東部では、営農形態や営農規模にかかわらず、価格の高騰したトウモロコシに他の作物から転作することで、収益の増大を狙ったものと解釈することができる。

商業的生産者と「農家」とが異なる行動様式を見せた中西部・中部・南東部では、商業的生産者が土地を借り増したり、あるいは賃貸に出していた土地を取り戻したりする形で、自ら生産する分を増やしたことを示唆する。また「農家」全体ではトウモロコシ栽培面積が減少した中西部、中部、南東部でも、所有面積が 5 ヘクタール超の「農家」はむしろ作付けを増やしており、比較的規模の大きな農家の行動様式は、商業的生産者のそれに近づいていると評価することもできるであろう。このように集計値だけでは推し測ることのできない多様性をこの研究は明らかにしている。

表1　2008 年におけるトウモロコシ栽培面積の前年比増加率（単位：%）

	地域計	商業的生産者	農村家計				
			小計	土地なし	2ha 未満	2–5ha	5ha 超
北西部	15.8	15.7	15.9	11.5	36.8	16.0	16.1
北東部	14.4	11.0	27.1	−33.9	51.0	91.9	26.6
中西部	9.0	21.4	−14.0	−40.4	−31.7	−35.7	37.3
中部	1.7	6.8	−5.2	0.0	−7.7	−9.8	3.8
南東部	1.6	5.2	−0.8	--	−10.0	−8.6	8.1

（出所）Dyer and Taylor (2011, 1883 Table 4)より抜粋。

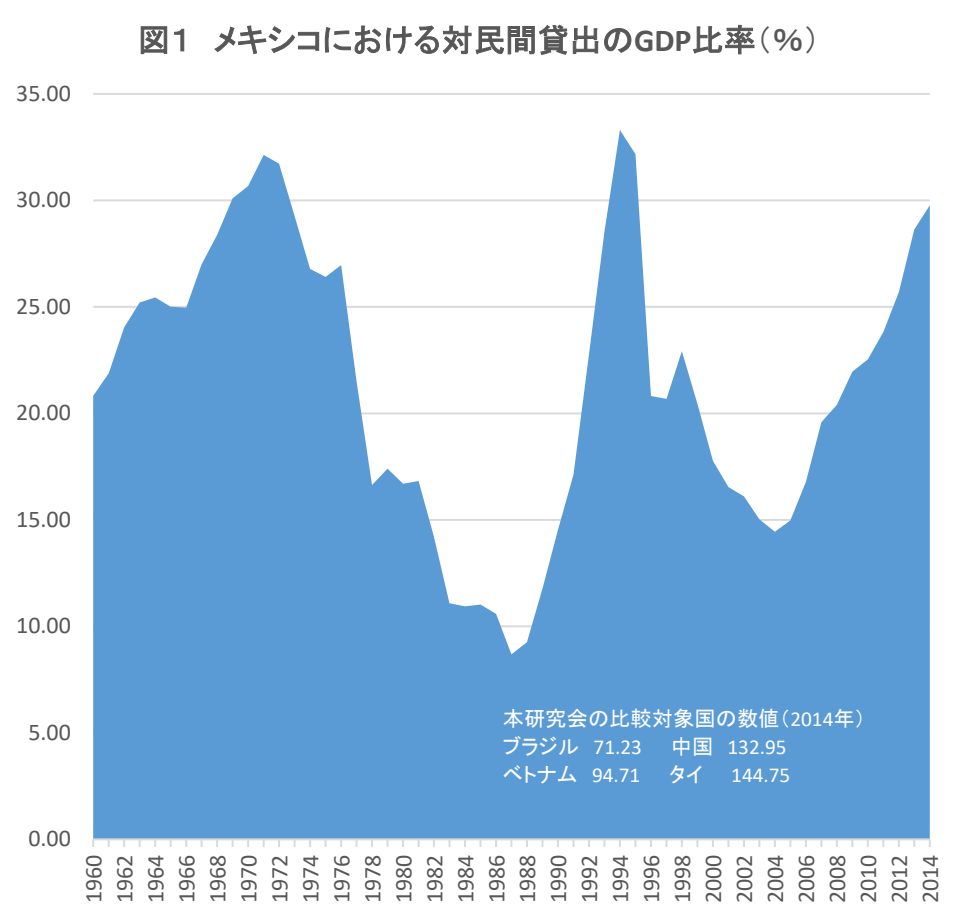
これらの数値からは以下のことを読み取ることができるであろう。①伝統的に商業的農業が卓越する北西部・北東部では国際価格の変化に対しほぼすべての生産主体において生産が弾力的である。②中部・南東部でも価格高騰期には商業的生産者や相対的に耕作規模の大きな「農家」はそれなりに生産を拡大する。③中部と南東部では生存的農業部門が外生的ショックに対するバッファーとして機能している。すなわち価格低迷期には商業的生産者や相対的に耕作規模の大きな「農家」が生産を縮小し、そこでの労働力が伝統的な生存農業に戻っていく。④中西部はこれら両極の中間に位置づけられる。すなわち、商業的生産者および相対的に規模の大きな農家の生産量の価格弾力性はきわめて高いが、トウモロコシ生産が外延的に拡大できる余地は北西部・北東部と比べると遙かに小さく、したがって比較的小規模な農家で逆方向の弾力性が効いてくるため、全体の弾力性が相殺されている。

第 2 節　生産要素市場の変化(2)：農業部門向け金融の動向

金融部門は、メキシコ経済の弱点の 1 つである。1982 年に勃発したいわゆる対外債務危機は、大規模な資本逃避をその大きな原因の 1 つとしていたが、同年 9 月 1 日、時のロペス＝ポルティーヨ(José López Portillo)政権は、同国の民間銀行が国の危難に際して利己的な行動を取っているとして全面国有化を電撃的に宣言し、メキシコの金融界に大きな、そして長期にわたる混乱を生ぜしめた。ここでは、Haber et al. (2008, Chap.4)に基づき、メキシコ金融部門の脆弱性を概観しておくことにしよう。

国有化後は、貸出の過半が国営企業に対して行われることになり、図 1 に示した対民間貸出の GDP 比率を見ても 1980 年代には落ち込みが激しく、民間企業は資金不足に陥った。その後、1991 年には銀行の再民営化が行われるが、当時のサリーナス(Carlos Salinas de Gortari)政権が健全な金融部門の育成よりも国有化されていた銀行の高価格での売却を優先したこと、また積極的な応札を確保すべく売却後も高い収益性を保証する必要があるとして寡占体制を維持しようとしたこと、応札者の経営能力を十分に審査しなかったことな

どが重なって、再民営化された銀行は放漫な貸出を行うようになっていった。図 1 において 1990 年代前半にピークが見られるのは、このことの反映である。1994 年にこの比率は 33.3%を記録したが、その一方で同年における預金額の対 GDP 比は 24.2%にとどまり、貸出資金は外国銀行からの借り入れに依存せざるを得なくなった。同年末からの通貨危機（いわゆる「テキーラ・ショック」）によりドル建て債務の返済負担が倍増し、また資本逃避に対抗するために金利が引き上げられたことから、中小企業や個人を中心に貸し倒れが多発、信用市場は急激に縮小することとなった。

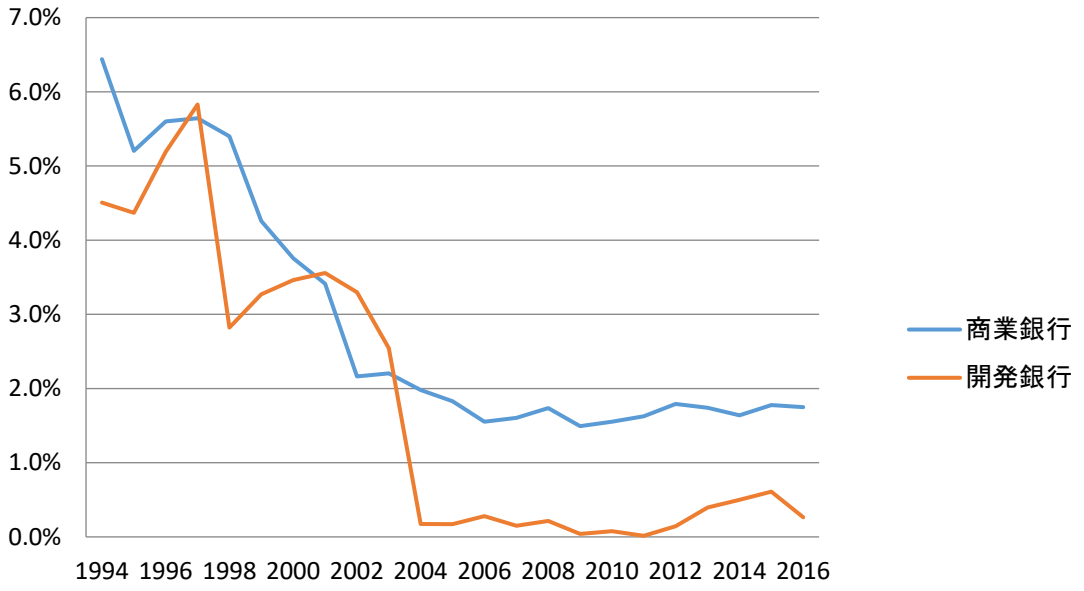


このように危機に陥ったメキシコの銀行制度に対しては、GDP の 15%にも及ぶ公的資金を投じて救済策が講じられたが、資本を増強する目的もあって、それまで許されていなかった外資の参入が認められ、メキシコの民間銀行の大半が米国やスペインをはじめとする外国銀行の傘下に入ることになった。この過程で国による銀行監督態勢の強化が図られ、このことから銀行の貸出姿勢は過度に慎重なものとなった。具体的には、担保の設定しや

すい個人向け融資（例えば自動車ローン）に力点が置かれたほか、国債の購入にも多くの資金が充当された。こうした行動様式は、金融機関を一民間企業として捉えるならば合理的なものと評価することができるであろうが、国民経済に対するインフラとしての側面を重視するならば、実体経済に大きな制約を課すものであったと言えよう。2000 年代半ば以降、対民間貸出の GDP 比率は回復しつつあるが、それでも依然として低い水準にあり、例えば本研究会での事例として取り上げられている国々の数値と比較しても、このことは歴然としている（図１）。

このように事業者向け融資が伸びない中、ことにリスクが大きいと目される農林水産業向け貸出比率は、2000 年代半ばまで減少の一途を辿り、その後も回復の兆しすら見えないのが現状である（図 2)。開発銀行の落ち込みが特に激しいが、これは 2003 年に国営農村信用銀行(Banco Nacional de Crédito Rural: Banrural)が解体されたことによるものである。なお、後述する農村金融機構は Banrural の後身であり開発銀行の１つと定義されているが、この数値には含められていないようである。

図2　貸出総額に占める農林水産業向け貸出比率



（出所）Banco de México, Sistema de Información Económicaのデータより筆者作成。

このようにメキシコの金融部門は経済全体に対してあまり大きな促進要因にはなっていないと言えるが、特に農業部門に対しては、フォーマルな金融部門は特に冷淡であるといわなければならない。そこでもう少し視野を広げて農業部門の資金調達状況を見るために、2007 年農業センサス(*Censo Agrícola, Ganadero y Forestal 2007*)のデータを概観してみることにしよう（表２）。それによると農林水産部門の生産単位(unidad de producción)のう

ち何らかの形で融資を受けているのは 3.9%にとどまっている（表２中の(f)欄）。その僅かな融資対象も地理的にはさらに偏っている。この(f)欄を地域別に見てみると、北西部が18.6%と全国的に見ても突出している。逆に首都近郊の中東部と先住民人口比率が高くメキシコでも最も貧しい地域として捉えられている南部は、全国平均の半分程度ときわめて低い値となっている。

表2　農業部門向け金融の状況（2007年農業センサス）

	生産単位総数(a)	借入のみ(b)	保険のみ(c)	借入＋保険(d)	借入計(e)	借入比率(f)	商業銀行(g)	農専金融会社(h)	農村金融機構(i)	信用組合(j)	その他(k)
全国	**4,067,618**	**146,479**	**13,258**	**12,848**	**159,327**	**3.9%**	**14,318**	**1,861**	**28,006**	**14,078**	**103,492**
北西部	**183,298**	**27,404**	**1,181**	**6,697**	**34,101**	**18.6%**	**1,689**	**168**	**13,593**	**2,830**	**16,423**
バハ・カリフォルニア	7,601	1,339	75	146	1,485	19.5%	102	11	484	95	840
バハ・カリフォルニア・スル	5,902	301	15	16	317	5.4%	29	1	80	17	204
ナヤリト	64,767	10,019	260	430	10,449	16.1%	282	28	547	584	9,131
シナロア	72,974	12,422	575	4,501	16,923	23.2%	701	75	10,977	741	4,760
ソノラ	32,054	3,323	256	1,604	4,927	15.4%	575	53	1,505	1,393	1,488
北部	**484,366**	**16,391**	**1,985**	**1,289**	**17,680**	**3.7%**	**2,015**	**167**	**2,261**	**2,592**	**10,916**
コアウイラ	37,245	1,674	214	382	2,056	5.5%	186	8	185	429	1,280
チワワ	87,279	2,495	358	188	2,683	3.1%	379	20	363	772	1,224
ドゥランゴ	67,166	3,694	285	302	3,996	5.9%	278	32	498	368	2,862
サン・ルイス・ポトシ	154,909	5,398	507	309	5,707	3.7%	593	43	886	807	3,434
サカテカス	137,767	3,130	621	108	3,238	2.4%	579	64	329	216	2,116
北東部	**89,025**	**5,099**	**504**	**686**	**5,785**	**6.5%**	**477**	**60**	**707**	**457**	**4,149**
ヌエボ・レオン	34,227	340	126	25	365	1.1%	105	1	29	21	214
タマウリパス	54,798	4,759	378	661	5,420	9.9%	372	59	678	436	3,935
中西部	**504,736**	**39,191**	**2,017**	**1,320**	**40,511**	**8.0%**	**2,578**	**313**	**3,992**	**3,282**	**30,911**
アグアスカリエンテス	18,962	528	64	29	557	2.9%	122	7	89	29	324
コリマ	12,541	771	41	35	806	6.4%	70	40	88	33	590
グアナファト	152,819	15,783	664	595	16,378	10.7%	736	66	2,016	965	12,794
ハリスコ	127,915	14,054	585	484	14,538	11.4%	807	138	1,097	1,409	11,306
ミチョアカン	192,499	8,055	663	177	8,232	4.3%	843	62	702	846	5,897
中東部	**1,102,420**	**16,706**	**3,517**	**952**	**17,658**	**1.6%**	**3,003**	**250**	**1,778**	**1,170**	**11,742**
連邦区	12,234	159	10	5	164	1.3%	41	6	21	3	95
イダルゴ	205,539	1,976	842	197	2,173	1.1%	513	67	190	200	1,246
メヒコ	345,927	2,589	1,038	117	2,706	0.8%	762	43	284	147	1,527
モレロス	43,061	4,413	285	353	4,766	11.1%	395	27	467	312	3,628
プエブラ	375,912	5,893	976	166	6,059	1.6%	1,003	78	491	381	4,198
ケレタロ	48,457	929	170	58	987	2.0%	117	8	171	70	630
トラスカラ	71,290	747	196	56	803	1.1%	172	21	154	57	418
東部	**530,574**	**16,917**	**1,563**	**1,045**	**17,962**	**3.4%**	**1,829**	**444**	**3,043**	**1,648**	**11,291**
タバスコ	90,051	2,229	177	54	2,283	2.5%	185	141	552	440	1,006
ベラクルス	440,523	14,688	1,386	991	15,679	3.6%	1,644	303	2,491	1,208	10,285
南部	**1,036,223**	**19,680**	**2,110**	**617**	**20,297**	**2.0%**	**2,376**	**381**	**1,857**	**1,691**	**14,267**
チアパス	406,307	7,090	915	341	7,431	1.8%	959	251	884	632	4,804
ゲレロ	275,878	4,626	467	69	4,695	1.7%	597	34	424	368	3,349
オアハカ	354,038	7,964	728	207	8,171	2.3%	820	96	549	691	6,114
南東部	**136,976**	**5,091**	**381**	**242**	**5,333**	**3.9%**	**351**	**78**	**775**	**408**	**3,793**
カンペチェ	41,466	2,982	169	147	3,129	7.5%	144	50	481	174	2,315
キンタナ・ロー	26,689	1,069	71	52	1,121	4.2%	50	9	168	143	768
ユカタン	68,821	1,040	141	43	1,083	1.6%	157	19	126	91	710

（出所）*Censo Agrícola, Ganadero y Forestal 2007*, Cuadros 107 y 108のデータを基に筆者作成。

次いで州別にデータを見てみよう。融資を受けている生産単位の比率が概ね 10%以上の州の数字に網掛けを施し、図３ではそれに対応する形でこれら上位 8 州を図示している。ここでも北西部の突出ぶりが浮き彫りになる。上位４位までを北西部のシナロア州、バハ・カリフォルニア州、ナヤリト州、ソノラ州が占めている。これらの諸州は、米国に近接しているという地理的位置に加え、1950 年代から連邦政府が外貨獲得政策の一環として積極的に大規模灌漑施設や国境に通じる道路網を整備したことから、伝統的に米国市場向けを中心とする商品作物の生産が盛んである。特に 1 位のシナロア州は、トマトをはじめとする野菜類に加え、1990 年代以降はトウモロコシでも生産量で全国首位を占めており、商業的な農業の浸透がこの数値にも大きく影響を与えているということができる。

北西部の諸州を第 1 グループとすると、第 2 グループを形成するのが北東部のタマウリパス州、中西部のハリスコ州およびグアナフアト州、中東部の中で例外的に高い値を示しているモレロス州である。タマウリパス州は国内有数のソルガムと大豆の産地であるが、ハリスコ州およびグアナフアト州はトウモロコシ・ソルガムといった穀物類から野菜類まで幅広く生産が行なわれている。もともと輸出向けの野菜生産も多いところであるが、地理的にもメキシコ第二の都市グアダラハラ（ハリスコ州の州都でもある）と 2000 万人以上の人口を要する首都圏との間に位置していることから、国内市場をも重要なターゲットとする商業的農業地域でもある。「はじめに」で述べたスペクトラムに位置づけるならば、「近代の極」へ急速にシフトしつつある地域といってよい。他方、モレロス州は、首都メキシコ市の南隣に位置する小さな州であるが、伝統的なサトウキビ生産地であるほか、首都市場向けの野菜生産が盛んなところである。

表 2 の右半分は、これらの農業部門向け融資がどのような主体によって供給されているのかを見たものである。このうち「農専金融会社」と記されているものは、正式には「有限目的金融会社(Sociedades Financieras de Objeto Limitado: Sofoles)」と呼ばれているもので、特定部門（この場合は主にアグリビジネス）向けの信用供与に特化した株式会社である（Escalante et al. 2013, 106)。また「農村金融機構(Financiera Rural)」は、現在では「国立農林水産・農村開発金融機構(Financiera Nacional de Desarrollo Agropecuario,

Rural, Forestal y Pesquero: FND)」と改称されているが、先述の Banrural 解体後に新たに設立された農業部門向け開発銀行である。

農林水産部門において何らかの形で融資を受けることができているのは、先述のように生産単位総数の 3.9%であるが、フォーマルな金融機関から融資を受けているのは、そのうちのおよそ 3 分の 1 にすぎないことになる。「その他」が 64%と圧倒的な比率を占めている。これらの生産単位は、インフォーマルな信用市場で借入を行なっているか、投入財販売業者らからのサプライヤーズ・クレジットを供与されているものと見られる。農牧業向け金融部門においては信用割当が発生しており、これが成長を抑制する要因になっていると評価されている（Escalante et al. 2013, 106）。

この借入先データについて特に言及しておかなければならないのは、先に触れたようにほぼすべての州で「その他」が圧倒的な比率を占めているにも関わらず、シナロア州では「農村金融機構」が何らかの借入を行なっている生産単位の実に 65%、生産単位全体を分母にとっても 15%ときわめて高い値を示していることである。同機構は開発銀行に分類されており、これには国家による何らかの意図が反映させられているとみてよい。

第 3 節　生産要素市場の変化(3)：労働市場の動向

農業部門において労働市場が問題になるのは、商業的・企業的に生産を行っている主体に関するものが中心となろう。つとに指摘されているように、メキシコにおいて古くから商業的農業が盛んであるのは、人口密度が低い北西部および北東部である。したがって労働力は域内だけでは十分に調達することができず、人口が稠密であり、かつ 1 人当たり所得が低い主に南部からの移動労働力に依存せざるを得ない。こうした労働力の移動状況とその労働条件・生活水準が 1 つの大きな論点となってきた。古くからの輸出向け野菜生産地であるシナロア州、ソノラ州、およびバハ・カリフォルニア州に関する研究が数多くあるが、ここではシナロア州を例にどのような問題点が指摘されてきたかを見てみることにしよう。

シナロア州の商業的・企業的農業生産者の下で働く移動労働者の概要および NAFTA 締結によって期待された輸出向け野菜生産の隆盛が労働者たちにどのような作用をもたらしたのかを明らかにしようとした論考に Barrón y Rello (2000)がある。それによると、新自由主義的な経済政策が適用されるようになった 1980 年代半ば以降、南部オアハカ州やゲレロ州など、生存農業を基盤としつつ、さまざまな生業を組み合わせて生存戦略を図っていた先住民を中心とする農村住民がいっそう厳しい生活条件の置かれるようになり、このプッシュ要因がシナロア州など北西部の企業的農業生産者に対する労働供給源になっていった。こうした移動労働者は、自ら北西部に赴くこともないわけではないが、多くの場合、企業が雇ったリクルーター(enganchador)が先住民集落に行き募集を行なう。移動労働者は家族ぐるみでリクルーターの仕立てたバスに乗せられてシナロア州へ送られるが、リクル

ーターには成人 1 人当たり一定額が報酬として支払われる。3 か月後には出身地に戻すとの口約束がなされるが、労働期間が 6 か月程度まで引き延ばされることもあるし、雇った企業が操業する別の農場へ引き続き送られることもあるという（Barrón y Rello 2000, 260-261）。

近年においてこうした動向にどのような変化が見られるのかシナロア州について明らかにしようとしたのが Posadas (2017)である。同論考は、同州ナボラート(Navolato)市 Villa Benito Juárez 地区において行った農業労働者に対するアンケート調査（サンプル数 100）の結果を提示するのが主目的であると言えるが、必ずしもシナロア州全体の傾向を代表する結果とは言い切れず、著者自身がさらに調査対象を広げなければならない点についても明確に述べていることから、ここでは 2000 年と 2010 年の人口センサス(Censo General de Población y Vivienda)のデータを引きながら述べている冒頭部分を中心に扱うこととする。

それによると、特に 1990 年代半ばから 2000 年代前半以降、農業生産における資本集約度が高まるとともに、これまで極度に労働集約的であると捉えられてきた野菜生産において賃金労働者数が減少した。具体的に言うならば、シナロア州における農村賃金労働者数は、2000 年の 18 万 4305 人から 2010 年には 11 万 260 人へと大幅な減少を見せた。これとともに注目されるのは、このような減少の中でも熟練労働者(calificados)は同じ時期に 2336 人から 3704 人と 6 割近く増加している。近代的農業の資本集約化・技術集約化を反映したものであると言える（Posadas 2017, 249）。

野菜類の生産においては、圃場における作業もさることながら選果や梱包といった後処理も重要であり、これらについては女性の仕事であるという認識が強かった（Appendini et al. 1997）。すなわち一定数の女性労働力が必要と考えられていたわけであるが、1990 年から 2010 年までの 20 年間に男性労働力の比率は 80%から 90%へと高まった。年齢別に見ると、60%を占めていた若年層（15～34 歳）が 45%に減少し、逆に 35%にすぎなかった成年層（35～59 歳）が 48%で多数派になるという変化も見られた（Posadas 2017, 250）。これは、一定程度の賃金労働者がシナロア州に定住するようになったことの反映であることも考えられ、次の段落で触れる「労働力の地元化」や同じ箇所で指摘されている単身労働者比率の低下、さらには雇用の長期化（年間 6 ヶ月を超えて勤務する者の比率上昇）にも対応するものであるように思われる。先住民労働力の使用言語のスペイン語化や識字率・就学年数の向上なども進んだとされる（Posadas 2017, 250-251）。

シナロア州の商業的農業は沿岸部の低地で行われているが、そこで不足する労働力は、まずは同州内陸部の市町村から、それでも不足する分はゲレロ州、オアハカ州をはじめとするメキシコ南部から調達されると考えられてきた。このことは先に引いた Barrón y Rello (2000)においても自明のこととされている。しかしながら Posadas (2017)は、近年の変化によりこうしたステレオタイプ化された捉え方が実態にそぐわなくなっていることを明らかにしようとしている。それによると、シナロア州内陸部やメキシコ南部諸州からの移動労働力は減少し、逆にシナロア州沿岸部出身者の比率が高まっているという。この論考に

おける著者の調査は、農場内とナボラート市内居住区の 2 箇所で実施されていることから、州内の近隣の市に所在する自宅から通う形で播種や収穫といった作業に従事する賃金労働者も含めた調査が今後必要であると述べている（Posadas 2017, 268）。

著者の主張の今ひとつの眼目は、このような変化にもかかわらず、また商業的農業生産における生産性向上・高付加価値化にもかかわらず、賃金労働者の所得や生活水準の向上は果たされておらず、彼らの多くは貧困にあえいでいるというものである。現に、提示されている著者のアンケート調査の結果は、農業部門における賃金労働者の 84%が最低賃金（8 時間労働当り 59.90 ペソ。2012 年当時のレートは 1 米ドル＝約 13 ペソ）の 3 倍以下の賃金しか得ておらず、世帯成員の 2 人が賃金を稼得しているとしても、平均的に 4 人から 5 人で構成されている世帯を支えるのは、現実的に厳しいという（Posadas 2017, 265-266）。

このようにメキシコ農業部門における労働市場の動向は変化の途上にあるわけであるが、こうした変化を移動労働力の受入側から送出側に回ることになったモレロス州アヤラ(Ayala)市テネクステパンゴ(Tenextepango)地区の事例を扱った労作が Saldaña (2013)である。

元来モレロス州はサトウキビの一大産地で、州の総面積は全国最小であるが、灌漑施設の整った優良な農地に恵まれ、特に 1950 年代以降は、隣接する首都メキシコ市の市場を主なターゲットとする野菜類の栽培が盛んになった。農地改革の揺籃の地であったことから、小規模なエヒード農が多い土地柄であるが、その一部がメキシコ市中央卸売市場(Centro de Abastos de la Ciudad de México)に店を構える業者からの求めに応じ、温暖な気候を活かした冬場のサヤインゲンの栽培を始めた。サヤインゲンは株当りの収穫期がわずか 3 日と短く、そのため品質のよい作物を収穫するには一時に多くの労働力が必要となる。当初は生産者が近隣の住民を直接雇っていたが、次第にそうした住民も自らサヤインゲンの栽培に乗り出すようになり、1960 年代にはゲレロ州、オアハカ州、プエブラ州からの移動労働者が雇用されるようになった。これらの移動労働者は、春夏シーズンは出身地でトウモロコシを中心とする生存農業を営み、秋冬シーズンにモレロス州にやってきてサヤインゲンの収穫に従事するのであった（Saldaña 2013, 143-144）。

労働力を適切な時期に適切な数だけ確実に雇用できるよう、生産者たちは信頼を置くことができ、かつ出身地で顔の利く者を労働者の中から選び、労働者の取りまとめ役を務める「班長」(“capitán”)として頼るようになった。その後、1980 年代になると移動労働者はこの地区に定住を始めるようになる。同じ頃、メキシコ市の卸売業者は、サヤインゲンの通年調達を行うため、首都メキシコ市を挟んでモレロス州と反対側に位置するイダルゴ州の生産者にサヤインゲンの栽培を委託することになるのであるが、そのための労働力調達もテネクステパンゴ地区の「班長」の仕事となった。このような過程を経て、テネクステパンゴ地区は、いわば農業雇用のマッチングセンター(centro de contratación)として機能するようになっていったという（Saldaña 2013, 144-145）。

1990 年代末から 2000 年代に入ると、テネクステパンゴ地区の農業労働者は、メキシコ北西部のソノラ州やシナロア州にもその職を求めて赴くようになる。北西部の大規模な輸出向け農業生産企業が品質の向上や生産期間の拡大を図るため質の高い労働力を多数必要とするようになったからである。そうした企業は自ら労働者を募集することはせず、大規模な請負業者(contratista)に労働力の調達を依頼する。たまたまテネクステパンゴ地区に親族がいる請負業者が同地区で労働者をリクルートしたことから「代理人(mayordomo)」と呼ばれる新たなタイプの仲介人が誕生することになった（Saldaña 2013, 146)。興味深いのは、こうした代理人は、北西部での仕事がないときには、同地区の他の住民と同様に、通常の移動労働者として「班長」の下、サヤインゲンの収穫作業に従事するなど、アドホックな就労形態を取っていることである。このことにより地元の農業労働市場との密接な関係が生み出され､「代理人」としての仕事にも役立つというのである(Saldaña 2013, 152)。

第 4 節　農業生産の変化と技術革新の動向

メキシコの農業部門においては、政策の面でも、また技術の面でも、1990 年代以降、大きな変化がもたらされた。1989 年 7 月にブレイディ・プランが適用されることで対外債務問題が一応の決着を見たのを受けて、80 年代半ばから少しずつ着手されていた対外自由化や国内規制の緩和といった、いわゆる新自由主義的政策が本格的に導入されるようになったからである。

農地所有や農業金融については第 1〜2 節で見たとおりであるが、1980 年代までは国家がほとんど独占していた農業投入財の分野でも公的部門の占める役割は著しく縮小した。例えば、1943 年に設立され、1967 年以降は生産と輸出入を独占していた国営メキシコ肥料公社(Fertilizantes de México, S.A.: FERTIMEX)は、1992 年 12 月に解体され、その施設・設備は民間に売却された。また種子の供給については、1961 年設立の国営種子生産公社(Productora Nacional de Semillas: PRONASE)が、国の研究機関（後述）が育種した改良種子を独占的に販売していたが、1980 年代に種子市場が民間部門に開放されると、モンサント社など多国籍企業が 8〜9 割前後のシェアを占めるようになった。PRONASE は最終的に 2007 年に清算された（谷 2014, 182)。

研究開発については、農業、牧畜業、林業をそれぞれ対象とする国立の 3 研究所が 1985 年に国立農牧林業研究所(Instituto Nacional de Investigaciones Forestales, Agrícolas y Pecuarias: INIFAP)として統合改組された。この改組の前後で予算規模は実質ベースで約 48 億ペソから 21 億ペソ（1978 年価格）へと半減した。技術普及を担っていた国立農業技術普及機構(Servicio Nacional de Extensión Agrícola)は廃止され、技術普及員の雇用はプロジェクトベースとなったという（Turrent, et al. 2012, 182-183)。

この過程と軌を一にして農業技術の面でも大きな変化が見られた。温室やシェードなど作物の生育や品質に好ましい影響を与える資材の利用が一般的になり、灌水の分野でも点

滴灌漑など水節約的技術もかなり普及した。特に野菜類の栽培については、外界と隔絶した環境の中で、温室内の気温や湿度はもちろんのこと、二酸化炭素濃度に至るまでコンピュータ制御で管理する技術パッケージの利用も始まって久しい。露地ではレーザー光線を利用した圃場の整地も行われている。

先に触れた種苗市場の民間開放にともなって改良種子やハイブリッド品種の普及も進んでいる。例えば、シナロア州におけるトウモロコシ生産では、すでに 1950～60 年代に灌漑施設が整えられていたこととも相俟って、種苗メーカーが競うように開発した同州の環境に適合するハイブリッド種が作付けされることが一般的となり、ヘクタール当り収量が州全体の平均でも 10 トン前後と米国並みの水準にまで至っている（谷 2010）。

ただし、南米諸国で広く普及を見ている遺伝子組み換え種子については、メキシコでは抵抗がきわめて大きい。特にトウモロコシは、伝統的にメキシコ人の主食であること、また栽培化が行われたのがメキシコ南部ゲレロ州のバルサス(Balsas)川流域であるとされ（鵜飼 2015; Blake 2015）、また最初期のトウモロコシ遺物も南部オアハカ州や中東部プエブラ州で発見されており、トウモロコシの原産地における遺伝資源が、近縁の野生種のものも含め、遺伝子組み換え品種により汚染されることに対する警戒感が大きい。また特にメキシコの中部以南（メソアメリカ地域）、特に先住民の世界観では、トウモロコシは人類の起源と位置づけられることもあり、神聖なものとして崇められている。言うなればトウモロコシは単なる作物・食物を超える存在として認識されている。遺伝子組み換えトウモロコシに対する警戒感には、このことも大きく作用しているものと思われる。

農業経営については、どのような変化が見られたであろうか。1992 年の憲法第 27 条修正とそれにともなう新農地法(Ley Agraria)の制定により、農業生産者との合弁という形を取らなければならないなど制約が全くないわけではないものの、株式会社による農地所有が解禁された。所有が許される規模も一般の農地上限（灌漑地換算で 100 ヘクタール）の 25 倍であり、さらにその上限も特定の商品作物が栽培される場合には 3 倍まで拡大されるので、株式会社は最大 7500 ヘクタールの規模で農業生産活動を行うことができるようになったわけである。

ただし、農地を所有することはリスクを負うことも同時に意味する。このことから、特に野菜・果物類の生産に関しては、農地所有という形での規模拡大よりも契約栽培の形態で販売規模を拡大することが志向されているようである。農地所有のリスクとともに、野菜・果物類の生産過程は多分に労働集約的であるため、圃場で働く労働力の監視費用が過大になり、中小規模の生産者に種苗や肥料など投入財供給や栽培指導を行ない、品質基準をクリアした作物を購入するという形での契約栽培が、直営農場よりも選好されているということでもあろう。これを生産者の側から見ると、1980 年代後半以降、新自由主義的な経済政策が適用されるようになってから政府による農業支援が少なくなり、農業生産企業との栽培契約以外に残された選択肢がなくなったことが要因であるということにもなる（Echánove and Steffen 2005）。

第 3 節で労働市場について扱った際、メキシコ南部の農村から北西部の輸出向け農業生産企業に多くの労働力が移動していることを述べた。こうした北西部の企業は、政府による農業支援が削減された際、特に灌漑用水や地下水汲上げ用電力への補助金がカットされた際に、マルチングや点滴灌漑など水節約的な技術を導入することができなかった中小生産者の土地を集積し、規模拡大した圃場で大規模に直接生産を行なうようになったが、これについてはどのように考えればよいのであろうか。

北西部でも契約栽培がまったく行なわれていないわけではないが、そもそもこの地域では栽培を委託する中小規模の生産者が相対的に少ないことが考えられる。大規模に農地改革が行なわれたシナロア州は例外的にエヒードもかなりあるが、エヒードは単なる生産単位というよりは政治的・社会的側面も含んだ人為的村落として位置づけられるものであり、生産にせよ販売にせよ共同で行なってきた歴史を有するところも多い。そういったところでは中小規模で営農する個々のエヒード農民が集荷・出荷組合を作るなど、別の選択肢を選ぶ余地があったということも言える。それ故にこそ、北西部の輸出向け野菜生産の現場では、移動労働者たちは厳しい監視の下に置かれ、また収穫作業なども歩合制で賃金支払が行なわれる。このことが農業労働者の問題に長きにわたり注目が集められてきた背景でもある。

おわりに――本稿の要約と今後の研究課題

ここまで清水(2016, 第1節)が途上国ないし新興国全体の傾向として描いた農業生産とそれを取り巻く環境の変化を準拠枠としながら、メキシコの事例をそれと引き比べる作業を行なってきた。その暫定的な結論を述べるならば、メキシコは、その意味では変化が相対的に緩やかな、あるいは伝統的な部分がかなり残存しているケースとして捉えるべきであるということになろう。

土地法制は、1992 年の憲法第 27 条修正という形で大きく変更されてから四半世紀が経過したが、土地の流動性は、少なくとも全国的規模では大きく高まったとは言えない。農業信用は、金融部門全体がメキシコ経済の弱点であることとも相俟って、特に国立農村信用銀行が縮小・解体された後、それに取って代わる民間部門の主体が現れたわけではなく、全体的に低調である。農業部門における技術革新ないし新技術の採用は大きく進んだが、それは依然として安価かつ膨大な国内移動労働力が存在することを前提としている。つまり、メキシコ国内における発展格差――地域、階層、ジェンダー、エスニシティなど格差の軸は多数ある――があることによって、伝統的な農村という広大な「海」の中に、近代的・商業的・企業的農業生産主体という「島」が浮かぶ構図が強化されてきたというのが、この四半世紀のメキシコ農業の姿であったということができるのである。

こうした「島」は、北西部を中心にメキシコの領土の北半に点在しているわけであるが、それらはもともとこの地域がきわめて労働集約制の高い野菜生産に特化していたこととも

相俟って、貧困にあえぐ南部諸州（ゲレロ州、オアハカ州、チアパス州）やプエブラ州の山間部を出自とする移動労働力が大量に存在していることを前提に成り立っていると言える。

その一方で、特にシナロア州の商業的・企業的農業生産者は、生産物価格にきわめて弾力的に反応する。例えば、国際価格の高騰（2006～2008 年）はもとより、保証価格の大幅引上げ（1990 年）や各種補助金の拡充（2000 年～）などの政策からトウモロコシ生産の収益性が高まると、彼らは挙って転作を図る。北米自由貿易協定（NAFTA）によって自由化された対米トウモロコシ輸入に対応し、主食用の白色トウモロコシの国内自給を狙って導入されたこれらの政策は、シナロア州の生産規模がきわめて大きな水準になったことから政治的に後戻りできなくなっており、財政的には大きな負担となっている。この意味で、メキシコ一国の中で、南部の貧困問題と北西部の農業調整問題が併存するような状況が強まっていると言うことができる。

このような中で、野菜・果物類の対米輸出通年化を図ろうとするシナロア州などの企業的農業生産者は、ハリスコ州、ミチョアカン州、グアナフアト州など中西部地域に進出を果たしていった。もともと地理的・気候的条件に恵まれ、加工用のものも含め輸出向けの野菜・果物生産の盛んであったこの地域は、平均的な営農規模が大きくはなかったことから、商業的な傾向があったとしても、兼業や出稼ぎを組み合わせて農業を営む主体が多かったが、契約栽培や温室・点滴灌漑などの技術導入を通じ、この地域でも企業的な農業生産主体が徐々に増えつつあると言える。比較的人口密度も高いことから、かつては労働力も地元で調達できており、かつ米国への移動労働力を数多く送り出していたこの地域でも、農業労働需要そのものの増大と、製造業（主に自動車および同部品）部門における外国直接投資が近年激増し、農業部門以外でも労働需要が高まっていることから、この地域の農業部門も南部諸州やプエブラ州からの移動労働力への依存を強めつつある。

図４　メキシコにおける企業的農業の展開模式図

（出所）筆者作成（白地図データはINEGIによる）。

このように考えるとき、メキシコにおける企業的な農業経営の展開は、図４に示すように、①古くから商業的農業が盛んであった北西部の企業が、生産の通年化を期して中西部に進出する動き、②北西部の企業と米国の企業との相互浸透の動き、③中西部における新たな企業的農業勃興の動き、以上 3 つの動きを見ていく必要があろう。ただし、企業的農業の展開を考える際に、それはメキシコにおいては労働集約的な下位部門たる野菜・果物類の生産に比較優位が存することから、労働力の動きも同時に考えに入れていかなければならない。労働力の最大の供給源は、貧困問題という古くて新しい問題が根深く残存する南部のゲレロ州、オアハカ州、チアパス州、そして中東部のプエブラ州であるが、近年においては、かつての国内移動労働者の二世以下の世代が北西部や中西部に定住する傾向も見られ始めている。また、特に北西部を足がかりに米国への移住／出稼ぎを目指す人々も、2000 年代半ばまでほどではないにせよ、一定程度存在している。このように、企業／資本の流れと労働力の流れが、(a)米国西部、(b)メキシコ北西部、(c)メキシコ中西部、(d)メキシコ南部を中心とする労働力送出州、以上 4 地域間で複雑に絡み合っている態様を把握していく必要があるのである。

したがって本研究会における今後の課題は、このような全体的な像を把握した上で、中西部の概ね「バヒーオ(Bajío)」と呼ばれる地域における諸企業の成り立ちと機能を探ることとなろう。州名で言うならば、ハリスコ州、グアナフアト州、ケレタロ州を中心に、そ

れに隣接するミチョアカン州、アグアスカリエンテス州がその範囲となろう。この地域においては、米国やメキシコ北西部から進出した企業や、新たに勃興した地元資本の企業が国内市場向け・輸出市場向けの農産物を生産している。労働力の側面を見ると、地元に居住し生存農業に従事する住民、南部を中心とする諸州から流入する移動労働力、そしてかつて他州から移動してきたものの定住するに至った労働者らが併存し、収穫・選別・梱包など労働集約的工程に従事している。このようにバヒーオ地域においては、メキシコの野菜・果物生産のさまざまな側面が凝縮された形で展開していると言うことができるからである。

ただし、ここまで議論してきたことは、北米自由貿易協定（NAFTA）の存在もまた前提としなければ成り立たないものであることも指摘しておかなければなるまい。米国でトランプ政権が発足し、メキシコないしメキシコ人がスケープゴートのように扱われることが日常茶飯のように展開している。NAFTA 再交渉はすでに既定路線になっているようであるが、それがどのような姿になるのかは、まだ憶測の段階である。現在のところ自動車を中心とする製造業がトランプ大統領の攻撃の主なターゲットであるが、農産物のみならず多くが米国内で農作業に従事しているメキシコ人移民・移住労働者がどのように扱われるかによって、メキシコの商業的農業の姿も大きな影響を被ることが必定であるからである。

参考文献

＜日本語文献＞

石井　章 1986.『メキシコの農業構造と農業政策』アジア経済研究所.

鵜飼保雄 2015.『トウモロコシの世界史：神となった作物の 9000 年』悠書館.

黒田悦子 2013.『メキシコのゆくえ：国家を超える先住民たち』勉誠出版.

清水達也 2016.「途上国農業の新たな担い手：農業経営体の分析視角」同編『途上国農業の新たな担い手』基礎理論研究会成果報告書 アジア経済研究所.

谷　洋之 2008.「NAFTA を逆手に取る：メキシコ・ハリスコ州におけるトウモロコシ・トマト生産の事例から」谷　洋之／リンダ・グローブ編『トランスナショナル・ネットワークの生成と変容：生産・流通・消費』上智大学出版: 28-63.

—— 2010.「複雑化するメキシコのトウモロコシ需給：生産拡大と契約農業」清水達也編『変容する途上国のトウモロコシ需給：市場の統合と分離』アジア経済研究所: 201-235.

—— 2014.「メキシコ：NAFTA に行き着いた政策転換とその後の農業政策」谷口信和ほか編『日本農業年報 60　世界の農政と日本：グローバリゼーションの動揺と穀物の国際価格高騰を受けて』農林統計協会.

—— 2016.「メキシコにおける農地所有制度改革浸透の地域間格差」『アジア経済』57(2): 35-59.

安原　毅 2003.『メキシコ経済の金融不安定性：金融自由化・開放化政策の批判的研究』

新評論.

＜欧語文献＞

Appendini, Kirsten; Blanca Suárez y María de la Luz Macías 1997. *¿Responsables o gobernables?: Las trabajadoras en la agroindustria de exportación*. México: El Colegio de México.

Barrón, María Antonieta y Fernando Rello 2000. “La agroindustria del tomate y las regiones pobres en México”. *Comercio Exterior* 50(3).

Blake, Michael 2015. *Maize for the Gods: Unearthing the 9,000-year History of Corn*. Oakland: University of California Press.

Böhme, Marcus H. 2015. “Does Migration Raise Agricultural Investment? An Empirical Analysis for Rural Mexico.” *Agricultural Economics* (46): 211-225.

Dyer, George A. Edward Taylor 2011. “The Corn Price Surge: Impacts on Rural Mexico.” *World Development* 39(10): 1878-1887 (DOI: 10.1016/j-worlddev.2011.04.032).

Echánove, Flavia and Cristina Steffen 2005. “Agribusiness and Farmers in Mexico: The Importance of Contractural Relations.” *The Geographical Journal* 171(2): 166-176.

Escalante, Roberto; Horacio Catalán y Saúl Basurto 2013. “Determinantes del crédito en el sector agropecuario mexicano: un análisis mediante un modelo Probit”. *Cuadernos de Desarrollo Rural* 10(71): 101-124.

Feder, Ernest 1977. *El imperialismo fresa: Una investigación sobre los mecanismos de la dependencia en la agricultura mexicana*. México: Editorial Campesina.

Haber, Stephen; Herbert S. Klein; Noel Maurer and Kevin J. Middlebrook 2008. *Mexico since 1980*. Cambridge and New York: Cambridge University Press.

Macías Macías, Alejandro 2011. *Estrategias empresariales en la horticultura en México: Estudio de caso en Sayula, Jalisco*. México: Plaza y Valdés.

Macías Macías, Alejandro y Marcos Manuel Macías Macías 2014. “Estrategias de ejidatarios ante los cambios de políticas en México. El caso de El Quemado, en el sur de Jalisco”. *Carta Económica Regional* 26(114): 92-116.

Posadas Segura, Florencio 2017. “La situación de los trabajadores rurales en Sinaloa”. *Estudios Sociales* 27(49): 244-271.

Reardon, Thomas and C. Peter Timmer 2007. “Transformation of Markets for Agricultural Output in Developing Countries since 1950: How Has Thinking Changed?.” In *Handbook of Agricultural Economics, Vol. 3, Agricultural Development: Farmers, Farm Production and Farm Markets*, edited by Evenson, Robert and Prabhu Pingali, Amsterdam and Oxford: North Holland: 2807-2855.

—— and —— 2015. “Transformation of the Agrifood Industry in Developing

Countries." In *The Oxford Handbook of Food, Politics, and Society*, edited by Herring, Ronald J., Oxford: Oxford University Press: 795-821.

Saldaña Ramírez, Adriana 2013. "Intermediarios laborales en Morelos: abasto de jornaleros agrícolas en el centro y noroeste de México". *Estudios Sociales* 24(43): 137-158.

Sanderson, Steven E. 1986. *The Transformation of Mexican Agriculture: International Structure and the Politics of Rural Change*. Princeton: Princeton University Press.

Turrent Fernández, Antonio; José I. Cortes Flores y Alejandro Espinosa Calderón 2012. "Propuesta de políticas de investigación y transferencia agrícola, pecuaria y forestal". En *Políticas agropecuarias, forestales y pesqueras* ("Análisis Estratégico para el Desarrollo", Vol. 9), coordinado por Calva, José Luis, México: Juan Pablos Editor.

＜ウェブサイト＞

Banco de México, Sistema de Información Económica
(http://www.banxico.org.mx/SieInternet/consultarDirectorioInternetAction.do?sector=19&accion=consultarDirectorioCuadros)